

ICT 支援員経年経験者における研修実践時の課題の検討

Challenges in Training Practice for experienced ICT Support Staff

大江 香織^{*1}, 江島 徹郎^{*2}Kaori OE^{*1}, Tetsuro EJIMA^{*2}^{*1}愛知教育大学教育学研究科^{*1}Graduate School of Education, Aichi University of Education^{*2}愛知教育大学^{*2}Aichi University of Education

Email: oekaoriict@gmail.com

あらまし：ICT 支援員がチーム学校の一員となるために、研修は欠かせない。本研究では、事前の調査で ICT 支援員の自己評価が低かった研修内容を実践し、その前後の質問紙による調査の結果と報告書による行動の変容を考察した。

その結果、1 研修で実践した内容が ICT 支援員の自己評価を変化させること、2 ICT 支援員の自己評価が高くなった支援内容の時間が増加することがわかった。

キーワード：ICT 支援員、チーム学校、研修、教育の情報化、ルーブリック

1. はじめに

本研究は、ICT 支援員の資質の向上を目的としている。本稿ではこのうち研修によって ICT 支援員の自己評価と行動の変容を分析し、研修の改善を目的とする。対象は、地方自治体 A 市(以下 A 市とする)で働いている ICT 支援員 9 名である。本研修は 2018 年 5 月~12 月までの実践を元に、改善した 2019 年 1 月から 3 月までの研修を考察した。

ICT 支援員ルーブリック⁽¹⁾と質問紙、報告書を使用し自己評価と行動の変容等を分析した。

2. 改善した研修案

ICT 支援員は研修で取り上げた内容について自己評価が高い⁽²⁾。そのため、それまで取り上げていない ICT 支援員ルーブリック分類 4, 5 について研修を実施することとした。以下研修内容を記載する。

2.1 分類 4 に関する研修

分類 4 は学校運営と情報管理に関する内容である。

2 月の研修では、「A 市 ICT 関連年度更新動画説明会」で使用された動画を視聴、確認を行った。動画の内容は以下の通りである。

1 保護者との連絡に使用する緊急メールの年度更新、2 ホームページ、校務支援システムに関する年度更新、3 教職員異動に伴う注意事項、翌年度の ICT 機器更新についての説明、4 ICT 支援員、その他重要事項に関する連絡。

2.2 分類 5 に関する研修

分類 5 は ICT 環境の運用管理に関する内容である。

1 月の研修では、「先生に依頼された ICT 環境を、そこにある機器だけで実現する」実施訓練を行った。機器・ケーブル類は全て単独の状態、必要数を研修会場に設置した。以下の 4 テーマを割り振り実施した。

1 普通教室でデジタル教科書の動画を見せる、 2

普通教室で児童の書いたノートを大きく映し、画面に書き込みを行う、3 普通教室で指定のソフトを使って児童に話し合い活動をさせる(3 グループ分)、4 普通教室で指定のソフトの指定の単元について話し合い活動をさせる(3 グループ分)。

3. 研究

ICT 支援員訪問報告書の対象期間は 2017 年 4 月 1 日~2019 年 5 月 31 日である。質問紙は 2 回調査を実施し、回答率は 100%である。第 1 回は 2018 年 12 月 10 日~2018 年 12 月 18 日、有効回答数は 8。第 2 回は 2019 年 4 月 12 日、有効回答数は 7 である。

3.1 調査対象 ICT 支援員の詳細

表 1 ICT 支援員の詳細

	性	年代	経験	第 1 回	第 2 回
A	女	50 代	5 年以上	○	○
B	女	60 代	5 年以上	○	
C	女	20 代	3 年~4 年	○	○
D	女	50 代	5 年以上		○
E	女	40 代	4 年~5 年	○	
F	女	50 代	2 年~3 年	○	○
G	女	60 代	2 年~3 年	○	○
H	男	60 代	1 年~2 年	○	○
I	女	50 代	1 年~2 年	○	○

第 1 回と第 2 回では、対象の入れ替わりがあった。表 1 により、全員 1 年以上の経験があるため、育成段階にある ICT 支援員を対象とした調査といえる。

3.2 調査紙の詳細

ICT に関するアンケートは PISA2015⁽³⁾を利用した。第 2 回では ICT 支援員の意見により表 2 の 2 を削除した質問紙を使用した。コミュニケーションに関するアンケートでは、様々な場面を想定した項目を利用した⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

表2 調査紙詳細

		第1回	第2回
1	デモグラフィックデータ	○	○
2	ICT(ICT活用調査)	○	
3	コミュニケーション	○	○
4	ルーブリック	○	○

4. 分析

4.1 研修前後の ICT 支援員ルーブリックの変容

図1より、第2回では分類4の自己評価が上昇している。分類2を除き、自己評価は上昇傾向である。

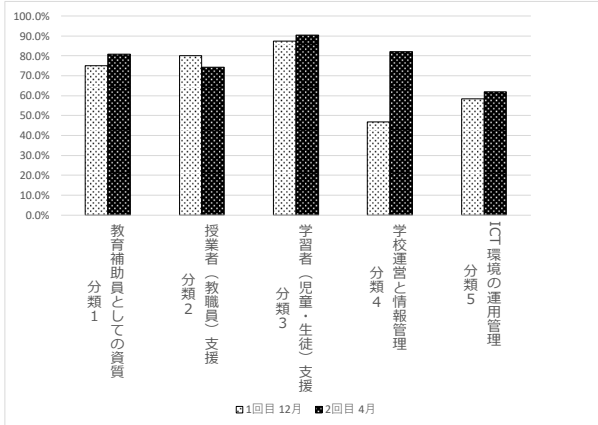


図1 ルーブリック分類毎の自己評価2以上の割合
分類4に関する研修で得た知識を先生に説明することが出来たため自己評価が上昇したと考えられる。
分類5に関する研修では、1つの課題に全員1時間かかった。機器の設置は10分程度で行わなければならない。そのため、自己評価があまり上昇しなかったと考えられる。

4.2 研修前後の ICT 支援員の行動の変容

分類4の活動は報告書では「校務支援」であると考えられる。そこで、校務支援を実施した時間数を報告書より抽出した。図2より研修実践後の2018年度から2019年度の上昇幅が大きい。図3からも同様に上昇していると言える。

研修で自己評価が高まり、校務に関する依頼を実行できたため時間数が増加したと考えられる。

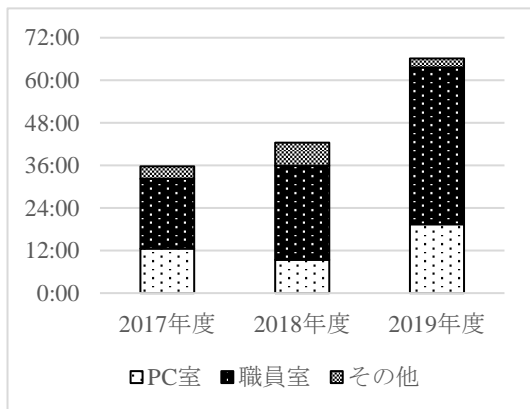


図2 年度毎校務支援を行った時間数(4, 5月)

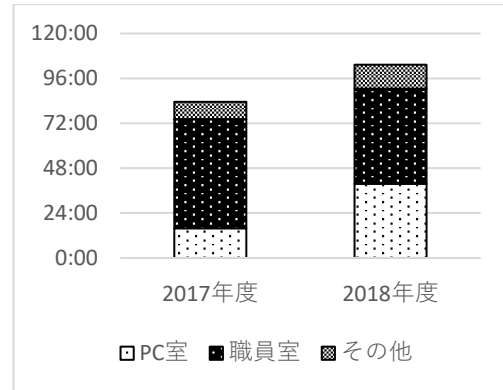


図3 年度毎校務支援を行った時間数(2, 3月)

5. まとめ

本稿では研修がICT支援員の自己評価を上昇させること、自己評価が上昇した支援内容の時間数が増加することがわかった。

今後の課題は、効果的な研修カリキュラムを作成することである。文科省が示す研修内容は、ICT支援員業務を網羅する⁽⁷⁾。中尾らによると雇用主体が業務範囲を決めていると考えれば、自治体ごとに重点を置く業務が異なってもよいとある⁽⁸⁾。そのため、A市のICT教育担当者とともに、どのような研修が適切か、話し合う必要があるのではないかと考えた。

2019年度の研修は、A市のICT教育担当者とともに改善する。今後の研究で、それがもたらす変化を明らかにしていきたい。

謝辞

報告書をご提供頂いたA市担当者に感謝します。

参考文献

- (1) 日本教育情報化振興会: “ICT支援員ハンドブック”, http://www.ccc.or.jp/cccre/ictsup/h24ictsup_index.html(参照2019.6.12)
- (2) 大江香織, 江島徹郎: “ICT支援員の経年経験者における課題の検討”, 日本教育工学会研究報告集, 19(1), pp103-110, (2019)
- (3) OECD:”生徒の学習到達度調査(PISA2015) ICT活用調査” <https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>(参照2019.6.12)
- (4) OECD:”生徒の学習到達度調査(PISA2015) 生徒質問調査” <https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>(参照2019.6.12)
- (5) 文化庁:”「ビジネス・コミュニケーション調査」結果” http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kento/kento_07/gijishidai.html(参照2019.6.12)
- (6) 川村稲造:”アンケート調査から見た「コミュニケーション能力」の現状と問題点”, 名古屋商科大学論集 58(1), pp33-52, (2013)
- (7) 文部科学省: “ICT支援員の育成・確保のための調査研究事業”, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1398432.htm (参照2019.6.12)
- (8) 中尾敦子, 堀田龍也: “学校の情報化を支える専任的外部人材の業務に関する標準化リストの開発”, 日本教育工学会論文誌, 30巻, suppl, pp133-136 (2006)